日本社会福祉学会　第７３回秋季大会

内陸部産炭地の苦悩

—福岡県山田市の生活困窮者救済をめぐって—

○　九州産業大学　　平　将志（8732）

キーワード：筑豊炭田、福岡県山田市、生活困窮者救済

１．研 究 目 的

本報告の課題は筑豊炭田における生活困窮者救済について、「エネルギー革命期」の福岡県山田市（現嘉麻市）を事例として検討し、内陸部産炭地の実態を解明することにある。

周知のように、日本の重要産業の 1 つであった石炭産業は 1950 年中葉頃から徐々に斜陽化した。炭鉱の休閉山の影響により、とくに筑豊炭田では大量の炭鉱失業者が生み出され、「黒い失業地帯」とよばれるようになった。福岡県産炭地は石炭産業の比重が高く、「エネルギー革命」の進展は基幹産業の消滅を意味した。ここでいう「エネルギー革命」とは国内資源（国内炭）の放棄と海外資源（国外炭、原油）の導入を示し、本報告では 1954~73 年の間を「エネルギー革命期」として位置づける（小堀 2011）。「エネルギー革命」の進展により、田川郡糸田町や川崎町では総人口に占める被保護層の割合が 3 割を凌駕する「炭都」も存在した（細井・城島 2023）。本報告が事例とする福岡県山田市は筑豊地域に所在した自治体であり、三菱鉱業上山田鉱業所など最盛期には大小 20 余鉱の炭鉱が犇めいた「炭都」である。しかしながら、1957 年の稼働炭鉱数 23 鉱、炭鉱労働者数 5,828 人をピークに減少局面に移行し、1962 年頃から被保護層の顕著な膨張が確認できる。上山田炭鉱（坑内掘）が閉山した 1970 年には福岡県市部で最も高い保護率となる 209.7‰を記録した。

先行研究の動向を確認すると、「エネルギー革命期」では主要産炭地において研究蓄積がみられる（布施編 1982、水野 1968、平 2023a、平 2023b）。このうち筑豊炭田に関しては高橋編（1962）や徳本・依田（1963）などの先駆的な研究があり、このほか平兮・大橋・内海編（1998）、小鈴（2014）、細井・城島（2023）などにみられるように、一定の研究蓄積がある。しかしながら、筑豊炭田 1 つをとっても基幹産業である石炭産業の割合、さらに炭鉱失業者の発生には相違があるため、生活困窮者救済の実態は複雑性を帯びていた。「黒い失業地帯」となった筑豊炭田の実態解明には、個別事例の積み重ねが実態解明の糸口になると思われる。山田市の実態については山田市編（1986）など自治体史で論じられるほか、先行研究については檜垣（1981）があるにとどまる。檜垣（1981）は「エネルギー革命期」に関する記述が薄く、その多くの記述は徳本・依田（1963）に依拠したものである。被保護層の顕著な膨張が確認できるにもかかわらず、十分な検討が行われていないのは、資料の残存状況が関係しているのであろう。山田市は定期的に『市勢要覧』を刊行したほか、さらに山田市議会会議録や『西日本新聞』などの地方紙では炭鉱閉山による炭鉱失業者の発生や、被保護層への流入の実態が記載されている。当該資料を素材とすることで、

山田市における生活困窮者救済の実態を解明することが可能になると考えられる。

２．研究の視点および方法

本報告では山田市が発足した1954年から1973年までを「エネルギー革命期」と位置づけて、山田市議会会議録や嘉麻市立山田図書館などの所蔵資料のほか、『西日本新聞』や『夕刊フクニチ』などの地方紙を素材とし、生活困窮者救済の実態について論じる。

３．倫理的配慮

本報告は日本社会福祉学会研究倫理規定を順守している。また、本報告は人を対象とする研究ではなく、文献研究である。そのため所属基幹の研究倫理審査の対象とはならず、審査をうけていない。なお、とくに開示すべきCOIは存在しない。

４．研 究 結 果

前述のように、山田市では発足直後から被保護層の膨張が確認できるが、前述のように炭鉱閉山が進展した1962年前後から顕著となった。1970年には209.7‰と福岡県市部の最高値となる保護率を記録した。このような諸要因として、①炭鉱閉山のタイミング、②中小炭鉱の比重が高いこと、③制度的要因（生活扶助に関する諸改善など）④山田市の立地条件などがあげられる。

５．考 察

諸要因のうち④については、山田市は「筑豊の奥座敷」と呼ばれるように、筑豊炭田の内陸部にあり、「唯一の解決策は県外転出以外になく、この点特にほかの職安と比較して最悪の特色」とされた田川市よりもさらに内陸に位置した（平2020）。そのため炭鉱失業者、とくに中高年齢者の再就職に困難が生じた。炭鉱失業者の吸収が期待される誘致企業も軽工業が中心となり、企業数もわずかであった。木村孜が「産炭地において生活保護は個々の貧困者を救ったというよりも、特に筑豊地帯において生活保護は社会全体を救ったといった方が実態に近かった」とその実態を回顧していたが、被保護層の膨張を考慮すると、山田市ではこのような動向が顕著であったと考えられる（木村 1981）。先行研究ではこれまで「炭都」と立地条件との関係は十分に考慮されていなかった。しかしながら、山田市の被保護層の動向をみると、「炭都」の立地条件がその動向に強い影響をあたえていた。

本報告では山田市を事例として検討したが、筑豊炭田という同一炭田内でも生活困窮者救済の実態は一様ではない。主要炭田「炭都」に関する比較検討を行うことにより、「エネルギー革命」における生活困窮者救済のあり方が、改めていかなるものであったのかについて問うことができるのである。